事業番号 2023 - 文科 - 22 - 0062

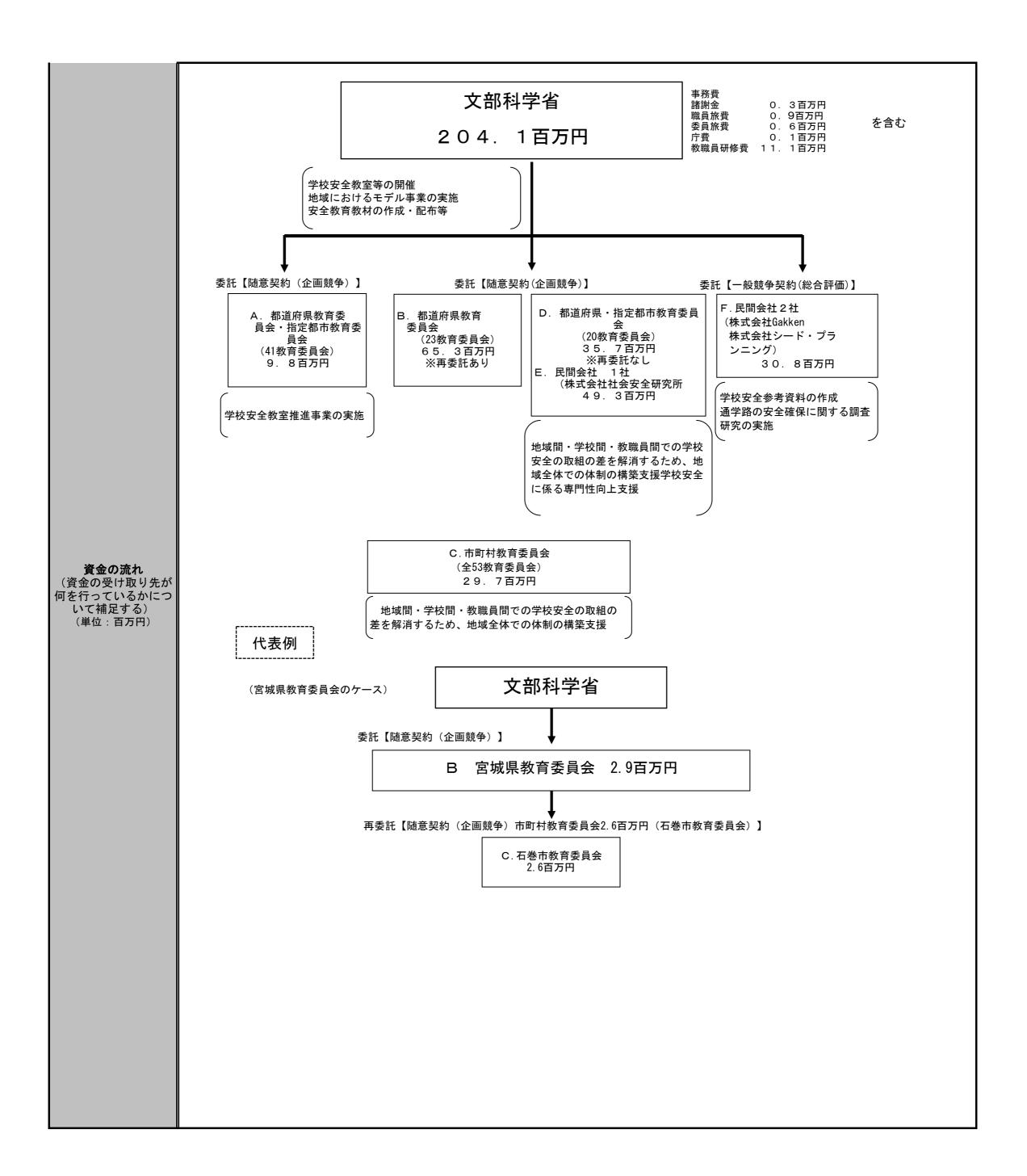
			△ 和r左	中に かま 坐しば			ナ カワチリ	当少 \
Alle Pr	W I + + A I // Y	t → alte	节和5年	度行政事業レビ		() A # + 7 # 5	文部科	·
事業名 ————————————————————————————————————	学校安全推進		事業終	7	担当部局庁	総合教育政策局	E	作成責任者 男女共同参画共生社会学習・
事業開始年度 ————————————————————————————————————	平成	15年度	(予定)		なし 担当課室	男女共同参画共生		安全課長 安里 賀奈子
<u>会計区分</u>	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校保健多	安全法第3条、	第26条~第30	条	関係する 計画、通知等	(平成20年6月10日 第3期教育振興基	·部を改正する法律案に 参議院文教科学委員会 本計画(平成30年6月1 推進に関する計画(令)	₹)
	1 新しい時	特代に向けた教	 対育政策の推進	<u> </u>				
 施策	1-6 男女共		———— 社会の実現及	 び学校安全の推進	——— <u>主要経費</u>		教育振興助成費	Ę
	https://ww 000019646		content/20211	220-mxt_kanseisk02-				
事業の目的 (5行程度以内)	教職員や児	童生徒の防犯、		会に関する意識の向上を図 は域全体での学校安全の取り		:身を守るための能力を身	こつけさせる安全教育の	充実や、児童生徒の生活の均
現状・課題 (5行程度以内)	②地域、学校 ③学校におり ④社会的環	交設置者、学校 ける働き方改革 境の変化に伴う	、教職員の学校 を受け、学校とり の犯罪被害の多様	安全の取組内容や意識に 地域の適切な役割分担を	足進し、学校・家庭・地域及 など、防犯・防災について-	び関係機関が連携した、学		を図る必要がある。
事業概要 (5行程度以内)	学校におけ めの講習会 ②学校安全	の実施を支援す 総合支援事業(室(防犯教室、『 「るとともに、小草 平成24年度~〕	学校新一年生向け学校安st)	室)の講師となる教職員等に全教室用リーフレットを作成)、地域全体での体制の構築	する。	等向けの事件事故発生的	寺の初期対応能力等向上の <i>†</i>
 事業概要URL	https://www	v.mext.go.jp/cor	ntent/20230119	-mxt_kouhou02-00002710	04_6.pdf			
事業概要URL			ntent/20230119	l-mxt_kouhou02-00002710	04_6.pdf			
事業概要URL 実施方法	https://www 直接実施、		ntent/20230119	7-mxt_kouhou02-00002710	04_6.pdf			
			ntent/20230119	0-mxt_kouhou02-00002710	04_6.pdf			
<u>実施方法</u>			ntent/20230119			令和4年度	会和5年度	→ 介和6年度要求
<u>実施方法</u>		委託•請負		令和2年度	令和3年度	令和4年度 294.2	令和5年度	令和6年度要求
<u>実施方法</u>		委託·請負 当初予9	算(A)			令和4年度 294.2 -	令和5年度 343 -	令和6年度要求 373
<u>実施方法</u>		委託•請負	算(A)	令和2年度 243.9	令和3年度		343	
<u>実施方法</u>		委託·請負 当初予9	算(A)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - -	
<u>実施方法</u>		委託·請負 当初予9	算(A)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - - -	
<u>実施方法</u>	直接実施、	委託·請負 当初予9	算(A)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - -	
実施方 <u>法</u> 補助率等		委託·請負 当初予9	算(A)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - - -	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額	直接実施、	委託·請負 当初予9 補正予9	算(A) 算(B)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - - - -	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予領 補正予算	算(A) 算(B) 繰越し(C)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - - - -	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額	直接実施、	委託・請負 当初予等 補正予算 部年度から約 翌年度へ約	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - - - -	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予領 補正予算 での での での での での での での での での での での での での	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - - - - - -	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予等 補正予算 部年度から約 翌年度へ約	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E)	令和2年度 243.9	令和3年度		343 - - - - - -	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予第 前年度から約 翌年度へ約 予備費等	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E)	令和2年度 243.9 - - - -	令和3年度 243.9 - - - - -	294.2 - - - -	343 	373
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予領 補正予算 可年度から 翌年度へ納 予備費等 =(A)+(B)+(C 執行額(G) 執行率(%)	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) -) -)	令和2年度 243.9 ————————————————————————————————————	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2	343 	373
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予領 補正予算 部年度へ約 予備費等 =(A)+(B)+(C 執行額(G) 執行額(G) (F)	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E)	令和2年度 243.9 - - - - - 243.9 116.8	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1	343 	373
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予領 補正予算 可年度から 翌年度へ納 予備費等 =(A)+(B)+(C 執行額(G) 執行率(%)	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) デ) (C)	令和2年度 243.9 - - - - - 243.9 116.8	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1	343 	373
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予第 前年度から網 翌年度 予備計(F =(A)+(B)+(C 執行額(G) 執行(F) +補正割合(%)	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) つ)+(D)+(E)	令和2年度 243.9 ————————————————————————————————————	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1 69%	343 	373
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初予第 前年度から約 翌年度備計(F =(A)+(B)+(C 執行額(G) 執行(G)/(F) +補正割(G)/(A)+(B) の割(G)/(A)+(B) 最出予	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) つ)+(D)+(E)	令和2年度 243.9 ————————————————————————————————————	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1 69%	343 343	373
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、	委託・請負 当初・予算 前年 度 度 場 計(F 会議) (F) (F) (F) (A) (F) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) テ) 対する執行額)} 目	令和2年度 243.9 ————————————————————————————————————	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1 69%	343 343	373
実施方法 補助率等 予算額・ 執行百万円) (インプット)	直接実施、一	委託・請負 当補正予算 前翌年度を備計(F) (日) 「(日) 「(日	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) -):)+(D)+(E) 対する執行額)} 目 策進費 議員研修費	令和2年度 243.9 ————————————————————————————————————	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1 69%	343 343	373
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、 一 のの 当初予算十	委託・請負 がいます。 新田	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) つう(D)+(E) 対する執行額)} 目 策進事修費 銭員旅	令和2年度 243.9 ————————————————————————————————————	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1 69%	343 343	373
実施方法 補助率等 予算額・ 執位:百万ツト)	直接実施、 - 予状	委託・請負 がいます。 当前では、	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) つ+(D)+(E) 対する執行額) 計算のでは、 は負いでは、 は負いでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	令和2年度 243.9 243.9 116.8 48% 48% 48% \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$	令和3年度 243.9 - - - 243.9 133.8 55% 令和6年度要求 352.0 17.2 2.0 1.0	294.2 294.2 204.1 69%	343 343	373
実施方法 補助率等 予算額・ 執行百万ット) 令和5・6年度 予算内訳	直接実施、 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	委託・請負 がいる。 前翌年年年ののでは、 一部では、 一述は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和2年度 243.9 ————————————————————————————————————	令和3年度 243.9 ————————————————————————————————————	294.2 294.2 204.1 69%	343 343	373
実施方法 補助率等 予算額・ 執行百万ット) 令和5・6年度 予算内訳	直接実施、 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	委託・請負 がまする がいる。 はいる。 がいる。 はいる。 はいる。 はいる。	算(A) 算(B) 繰越し(C) 繰越し(D) 等(E) つ+(D)+(E) 対する執行額) 計算のでは、 は負いでは、 は負いでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	令和2年度 243.9 243.9 116.8 48% 48% 48% \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$	令和3年度 243.9 - - - 243.9 133.8 55% 令和6年度要求 352.0 17.2 2.0 1.0	294.2 294.2 204.1 69%	343 343	373

()	「動内容① 「クティビティ)	生法実技講習会及び学校事故対応に	都市教育委員会を対象に委託し 関する講習会を実施する。	o, ₩,1054X <u>=</u>	主、又进夕	て主教主及び以]火教至の講師	ででもの状態を	. (11-2) J Gar	
	↓									
動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	1	教職員の安全教育における指導力と 安全対応能力を向上させるため、教	各都道府県等における教職	活動実績	回	122	157	_	-	-
()	717717	職員に対する講習会を実施する。	員に対する講習会の開催数	当初見込み	回	202	214	222	-	-
ļ,	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	教職員等向けの講習会を通じて、教職 おいて学校安全計画を策定することを		具発現の初:	期段階とし	ンて、学校安全	計画の策定率	の向上が見込	ゝまれるため、	全ての学校に
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	兵度 5 年 <u>月</u>
果目	標及び成果実績 ①-1		学校安全計画を策定している学校の割合	成果実績	%	-	-	-		_
(短	胡アウトカム)	全ての学校において学校安全計画を 策定する。	(学校安全計画策定学校数/全国の学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づ	▍目標値┃	%	-	100	-	1	00
			次令和3年度美額は取組状況調査に基づき令和5年8月頃確定後、記載予定	達成度	%	-	-	-		_
性的	ウなアウトカムに る成果実績	※3年又は2年ごとに行っている悉皆記	明 旦 o							
関す	りなアウトカムに	安全教育の講習会を受講した教職員等危険を回避する能力が向上すると考え	等が、学校等において、児童生行 られるため、学校管理下におけ		女の発生作	牛数を限りなく ⁻ 	ゼロにすること	を長期アウトカ	コムとして設定	した。ロ
性的関す	ウなアウトカムに つる成果実績 成果目標①-2の (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績	安全教育の講習会を受講した教職員等	等が、学校等において、児童生徒 られるため、学校管理下におけ 定量的な成果指標	る死亡事故	牧の発生作 単位	牛数を限りなく 令和2年度	ゼロにすること 令和3年度	を長期アウトカ	コムとして設定	した。口
性関す	ウなアウトカムに一る成果実績 成果目標①-2の設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	安全教育の講習会を受講した教職員等危険を回避する能力が向上すると考え成果目標	等が、学校等において、児童生行られるため、学校管理下におけ 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害 で死亡する児童生徒等の数	成果実績	単位件	牛数を限りなく ⁻ 	ゼロにすること	を長期アウトカ	日標最	した。ロ 最終年度 - 年
と性的 関す	ウなアウトカムに 一る成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	安全教育の講習会を受講した教職員等 危険を回避する能力が向上すると考え 成果目標	等が、学校等において、児童生行られるため、学校管理下におけ 定量的な成果指標	成果実績	牧の発生作 単位	牛数を限りなく 令和2年度	ゼロにすること 令和3年度	を長期アウトカ	日標最	した。□ した。□ よ終年度
定 果 《果根計性的 中, 果 人, 果 人, 果 人, , 果 人, , 果 人, , 果 人, , , ,	ウなアウトカムに 一る成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	安全教育の講習会を受講した教職員等 危険を回避する能力が向上すると考え 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	等が、学校等において、児童生徒られるため、学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定	成果実績 目標値 達成度 る学校管理	単位 件 件 %	+数を限りなく 令和2年度 44 - - :状況。	ゼロにすること 令和3年度 42 -	を長期アウトカ	日標最	した。ロ 最終年度 - 年月
定 果 (果根計性関 目 長 実拠・ 的す	対する成 成 果設期の で 大 で で で で で で で で で で で で で	安全教育の講習会を受講した教職員等危険を回避する能力が向上すると考え 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	等が、学校等において、児童生行 られるため、学校管理下におけ 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害 で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき 12月頃確定後記載予定	成果実績 目標値 達成度 る学校管理	単位 件 件 %	+数を限りなく 令和2年度 44 - - :状況。	ゼロにすること 令和3年度 42 -	を長期アウトカ	日標最	した。ロ 最終年度 - 年月
	ウンス は	安全教育の講習会を受講した教職員等危険を回避する能力が向上すると考え 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	等が、学校等において、児童生徒られるため、学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定	成果実績 産 対 で 定性的	対の発生作 単位 件 件 %	+数を限りなく- 令和2年度 44 - - - - - - - -	だロにすること 令和3年度 42 - 小る理由	を長期アウトカ	日標最	した。ロ と終年度 - 年原 -

()	舌動内容② アクティビティ)									
	ı									
	<u> </u>		and Till the law		W 11	A	A	A = . E = ±	5年度	6年度
動目	標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	活動見込	活動見込
(7	アウトプット)	学校や家庭での安全教育を支援する ため、全ての小学校新1年生に学校	小学校新1年生向けリーフレットの作成・配付部数	活動実績	部	1,268,000	1,254,000	1,216,000	_	-
		安全教室用リーフレットを配布する。	D JI WIFIX HEITHEX	当初見込み	部	1,300,000	1,299,000	1,299,000	-	_
ļ		全ての新1年生に対して、防犯、防災、 全教育を実施することで、初期段階とし て興味を持つよう、交通安全教育の実	ンて、児童が安全について興味 る	を持つことか						
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 5 年
果目	標及び成果実績 ②-1		教育活動の時間を活用して交通安全教育 を実施している学校の割合	成果実績	%	-	-	-		-
(短其	期アウトカム)	全ての学校において交通安全教育を 実施する。	(交通安全教育を実施している学校数/ 全国の学校数)	目標値	%	-	100	-	1	00
			※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年8月頃確定後、記載予定	達成度	%	-	-	-		_
根拠 計 で と性的	ウーダ石(田典) 内なアウトカムに ける成果実績	学校安全の推進に関する計画に係る耳 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆訂		ミ績)で99.29	% .					
根拠 充計・ 定性的	Lとして用いた データ名(出典) 内なアウトカムに トる成果実績 成果目標②-2の	■ 学校安全の推進に関する計画に係る5	■査。 、児童が安全に関する資質・能	:力を身に付		を回避する能力	力が向上すると	:考えられるた	め、学校管理	下における?
根計性関 →	として用いた データ名(出典) 内なアウトカムに ける成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標	■査。 、児童が安全に関する資質・能	:力を身に付		を回避する能力	つが向上すると 令和3年度	会えられるた		是終年度
根計性関果	Lとして用いた データ名(出典) 内なアウトカムに ける成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ②-3	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標	間査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害	:力を身に付 た。ロ	け、危険					是終年度
根拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	として用いたデータ名(出典) 内なアウトカムにする成果実績 成果目標②-2の (短期アウトカム) 標及び成果 実績 関アウトカム)	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標	画査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定したることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき	が た。ロ 成果実績	·け、危険: 単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		 長終年度
根計性する	として用いたデータ名(出典) 内なアウトカムにする成果実績 成果目標②-2の (短期アウトカム) 標及び成果 実績 関アウトカム)	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生	画査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定したることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数	が た。ロ 成果実績	·け、危険: 単位 件	令和2年度 44	令和3年度 42	令和4年度 -		是終年度
・	として用いた データウトカ 大	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	間査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき 12月頃確定後記載予定	た。ロ 成果実績 屋成度	・け、危険: 単位 件 件 %	令和2年度 44 - -	令和3年度 42 -	令和4年度 - -		是終年度
根計性関 果 (果 根計性関 実 拠・ 由する と ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	として用いた 「一	学校安全の推進に関する計画に係るE ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	間査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき 12月頃確定後記載予定	が また。 ロ 成 目 遠 成 管 理 で る 学 校 管 理	·け、危険: 単位 件 件 %	令和2年度 44 - - - - :状況。	令和3年度 42 - -	令和4年度 - -		是終年度
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	として	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	画査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定	が また。 ロ 成 目 遠 成 管 理 で る 学 校 管 理	·け、危険: 単位 件 件 %	令和2年度 44 - - - - :状況。	令和3年度 42 - -	令和4年度 - -		是終年度
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	として用いた 「一	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	画査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定	カを身に付 た。	が、危険: 単位 件 件 %	令和2年度 44 - - - - - - なを設定して(令和3年度 42 - - 小る理由	令和4年度 - -		是終年度
・	として	学校安全の推進に関する計画に係る原 ※3年又は2年ごとに行っている悉皆記 児童が安全について興味を持つことで 亡事故の発生件数を限りなくゼロにする 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生 件数を限りなくゼロにする。	画査。 、児童が安全に関する資質・能ることをアウトカムとして設定した 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定 にスポーツ振興センター)におけ	カを身に付 た。	が、危険: 単位 件 件 %	令和2年度 44 - - - - - - なを設定して(令和3年度 42 - - 小る理由	令和4年度 - -		 長終年度

	1	の開催や専門家派遣を実施する。			· Æ1万 C W	-AE 7 *O 4A 作I で	~ 1 × 7 ° 0 ∘ 6·1.	≿、学校設置者		
	→	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見
	標及び活動実績 ③	被災地とそうでない地域とで地域格差が生ま	学校安全総合支援事業委託	活動実績	個所	41	41	43	42	— /D 3 // /
(アウトプット)	れない学校安全の推進を目指すため、学校安 全総合支援事業の委託先を増やす。	先都道府県·指定都市数	当初見込み	個所	67	67	67	67	67
	(アワアフット	学校安全の組織的取組が重要である。 機管理マニュアルの見直しを行った学				5機管理マニュ	アルを見直そ	うとする動きが	進むと考えら	れるため、
	からのつながり)	成果目標	定量的な成果指標	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	単位	 令和2年度	 令和3年度	 令和4年度	目標	手度
果目	標及び成果実績		た機管理マニュアルの見直しを行った学	D = + /+		131112-17	13/110-7/2	13144-12		5 年
	③-1 :#3-1 + / \	学校安全への取組がより実効的なも	校の割合 (危機管理マニュアルの見直しを行った学	成果実績	%	-	-	-		
/ VII		のとなるよう、学校の危機管理マニュ アルを見直す。	校数/危機管理マニュアルを策定している学校数)	目標値	%	-	100	-	1	00
			※令和3年度実績は取組状況調査に基づ き令和5年8月ごろ確定後、記載予定	達成度	%	_	-	-		_
	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	学校安全のモデル的な取組が推進され 職員研修等に計画的に取り組む学校が	れ各地域の学校へと普及してい が増えると考えられるため、学校	くことで、学 交安全計画(校安全に こ教職員(関する教職員の研修等を盛り	の資質と能力 J込んでいる学	の向上の必要 [。] 校の割合を長	性について理 期アウトカム。	解が進み、 とした。
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	集年度
里日	煙及パポ甲宝績							15.11.		5 年
	標及び成果実績 ③-2	■ 校内及び校外での教職員研修を诵し	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教	7707070190	%	-	-	-		- -
	1		学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教	目標値		-	- 100 -			
中 果根計	③-2 期アウトカム) ミ績及び目標値の 処として用いた	校内及び校外での教職員研修を通し て、学校安全に関する資質と能力を向 上させる。	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校数/学校安全計画を策定している学校数)※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定	目標値達成度	% % %	-	100	-		-
中果根計	③-2 期アウトカム) 経績及び目標値の 処として用いた・データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績 成果目標理由 、定期でウトカム	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校教/学校安全計画を策定している学校教)※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 「双組状況調査※(平成30年度実調査。	目標値 達成度	% % %	-	100	- - -	校管理下にお	-
中 果根計性関	③-2 期アウトカム)	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る呼楽3年又は2年ごとに行っている悉皆記 実効的なマニュアルが整備され教職員の発生件数を限りなくゼロにすることを	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校教/学校安全計画を策定している学校教)※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 「双組状況調査※(平成30年度実調査。	目標値 達成度	% % %	-	100	- - -		- - - ける死亡 ³
(中) 果根計性関 甲	③-2 期アウトカム) に に は に は に に が に が に に に に は に に に に に は に に に は に に は に に は に に は に に に は に に に に に に に に に に に に に	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る呼楽3年又は2年ごとに行っている悉皆記 実効的なマニュアルが整備され教職員の発生件数を限りなくゼロにすることを	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校教/学校安全計画を策定している学校教)※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 取組状況調査※(平成30年度実調査。 一体が進むことで、学校安全のデットカムとして設定した。 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害	日標値 達成度 登積)では87.	% % % .8% 単位	- - - 防ぐ取組が充	ますると考えら	- - - - Sれるため、学		- - - ける死亡 ³
(中) 果根計性関 甲	③-2 期アウトカム) に は は に が に が に が に が に に が に に に が に の に は に の に は の に の は の に の は の の は の の は の の の の の の の の の の の の の	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る呼楽3年又は2年ごとに行っている悉皆記 実効的なマニュアルが整備され教職員の発生件数を限りなくゼロにすることを	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校数/学校安全計画を策定している学校数)※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 取組状況調査※(平成30年度実調査。 一位である。 「中位のでは、学校安全のでは、学校安全のででであります。 「中で変更における事件・事故災害で変更する児童生徒等の数※前年度実績はJSCの公表に基づきを認りとなっている。」 「中で変更における事件・事故災害で変更ない。」 「中位のでは、一位のでは、	日標値 達成度 2績)では87 の質が向上し 成果実績	% % % .8% 単位	- - - 防ぐ取組が充 令和2年度	100 - 実すると考えら	- - - - - かれるため、学		- - - - 終年度 - 年
	③-2 期アウトカム) に は は に が に が に が に が に に が に に に が に の に は に の に は の に の の は し の の は し の は し の の は の の の の の の の の の の の の の	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る呼楽3年又は2年ごとに行っている悉皆記 実効的なマニュアルが整備され教職員の発生件数を限りなくゼロにすることを 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校数/学校安全計画を策定している学校数)※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 取組状況調査※(平成30年度実調査。 一体が進むことで、学校安全の表でウトカムとして設定した。 定量的な成果指標 学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数	日標値 達成度 2績)では87 の質が向上し 成果実績	% % % .8% 単位 件	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	100 - 実すると考えら 令和3年度 42	- - - - - かれるため、学		- - - - - - - -
(③-2 期 3-2 カ 4	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る呼楽3年又は2年ごとに行っている悉皆記 実効的なマニュアルが整備され教職員の発生件数を限りなくゼロにすることを 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画と教 学校安全計画を策定している学校教) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 取組状況調査※(平成30年度実調査。 一位ででは、学校安全のでは、学校安全のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	日標値 達成度 では87 成果実値 連成度	% % % .8% 単位 件 件 %	- - - 令和2年度 44 - -	100 - 実すると考えら 令和3年度 42 -	- - - - - かれるため、学 令和4年度 - -		- - - - - - - -
(果根計性関 — — 果 (果根計性 中 果)	(3)-2 (期) (3)-2 (力) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る呼楽3年又は2年ごとに行っている悉皆記 実効的なマニュアルが整備され教職員の発生件数を限りなくゼロにすることを 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画と教 学校安全計画を策定している学校教) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 取組状況調査※(平成30年度実調査。 一位ででは、学校安全のでは、学校安全のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	日標度 達 (187)	% % % .8% 単位 件 件 %	ー 一 一 令和2年度 44 ー ー	100 - 実すると考えら 令和3年度 42 - -	- - - - - かれるため、学 令和4年度 - -		- - - - - - - -
(果根計上、	(3)-2 (期) (3)-2 (力) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る呼楽3年又は2年ごとに行っている悉皆記 実効的なマニュアルが整備され教職員の発生件数を限りなくゼロにすることを 成果目標 学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画を強り込んでいる学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 取組状況調査※(平成30年度実調査。 一学校等でで、学校安全のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	日標度 達 (187)	% % % .8% 単位 件 件 %	ー 一 一 令和2年度 44 ー ー	100 - 実すると考えら 令和3年度 42 - -	- - - - - かれるため、学 令和4年度 - -		- - - - - - -
(一、果根計上,以上,一、果、日、一、果、日、一、果、日、日、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田	(3)-2 カース (3)-2 カース (4) ボール・カー (5) ボール・カー (6) ボール・カー (6) ボール・カー (7) ボール・カー (7) ボール・カー (8)	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る野家3年又は2年ごとに行っている悉皆記念を関いなくゼロにすることを成果目標 学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。 学校管理下の災害(独立行政法人日本)	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画と教/学校安全計画を策定している学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査※(平成30年度実調査。 一部である場合ででででででででででででででででででででででででででででででででででで	日達 では87 「	% % % .8% 単位 件 件 %		100 - 字すると考えら 令和3年度 42 - -	- - - - - かれるため、学 令和4年度 - -		- - - - - - -
(一、果根計一性関 一、一、果、生物、生物、生物、生物、生物、生物、生物、生物、生物、生物、生物、生物、生物、	③-2 期 (3)-2 カ (4) (5) (7) (7) (7) (8) (8) (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る野家3年又は2年ごとに行っている悉皆記念を関いなくゼロにすることを成果目標 学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。 学校管理下の災害(独立行政法人日本)	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画を強り込んでいる学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定 取組状況調査※(平成30年度実調査。 一学校等でで、学校安全のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	日達 では87 「	% % % .8% 単位 件 件 %		100 - 字すると考えら 令和3年度 42 - -	- - - - - かれるため、学 令和4年度 - -		- - - - - - - -
(一、果根計,性関 一、 一、 果 (一、 果根計,性関 一	(3)-2 カース (3)-2 カース (4) ボール・カー (5) ボール・カー (6) ボール・カー (6) ボール・カー (7) ボール・カー (7) ボール・カー (8)	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。 学校安全の推進に関する計画に係る野家3年又は2年ごとに行っている悉皆記念を関いなくゼロにすることを成果目標 学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。 学校管理下の災害(独立行政法人日本)	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画と教/学校安全計画を策定している学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査※(平成30年度実調査。 一部である場合ででででででででででででででででででででででででででででででででででで	日達 では87 「	% % % .8% 単位 件 件 %		100 - 字すると考えら 令和3年度 42 - -	- - - - - かれるため、学 令和4年度 - -		- - - - - - -

	名称	第3次学校安全の推進に関する計画								
事業に関連する KPIが定められて	URL	https://anzenkyouiku.mext.go.jp/plan-gakkouanzen/data-3/3keikaku-zenbun.pdf								
いる閣議決定等	該当箇所	P4、P5、P12								
		ナボバロロドグニングがスーペロ	日梅左连にかはて故田湖ウル	- 明十:						
点検結乳		 ・アクティビティ①について、短期測定指標は、高水準を維持している。また、長期測定指標についても順調に推移している。 ・アクティビティ②について、短期・長期測定指標についても順調に推移している。 ・アクティビティ③について、短期・長期測定指標について、高水準を維持している。 		に関する評価(令和6年度実施)						
		令和3年度と比較して、改善が見られたものの、令和4年度の執行率が69%となっているこれは、コロナ禍の影響が残っていたため、講習会等をオンライン開催としたところが多かったことが要因である。	•							
改善の 方向性		・アクティビティ①~③について、目標達成に向け、引き続き取り組む。								
	外部有識者の所見									
外部有識者による	卜 部有識者による点検対象外									
		行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程								
事業内容の一	部改善	この事業は、前年度に引き続き執行率の低い状況となっているため、不用額が生じた要認 執行手続きについて、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、	因を分析したうえで、予算執行の適切 透明性を確保すべきである。	な改善をすべきである。また、契約・						
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映								
年度内に改善	 を検討	執行率が低い委託費について、契約額は予算額とほぼ同額であるため、委託先都道府! に開催し、予算を執行するよう促す。調査研究事業については、仕様書や準備期間につし	! ・指定都市に対して、必要な研修会 いて改善を検討し、事業遂行能力の意	講習会等を事業計画に沿って確実 い複数の業者の入札を促す。						
		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)に		IN IXXVX I VIVII E IC 7 6						
 過去に受けた指	(-								
と対応状況		その他の指摘事項								
		しの心が指摘する								
		上記への対応状況								
		備考								
_		BB士士才坚士 4.1.1								
 平成23年度	0325	関連する過去のレビューシートの事業番号								
	0346									
	0076									
平成26年度	0080									
平成27年度	0077									
平成28年度	0076									
平成29年度	0080									
	80									
令和元年度	文部科学									
令和2年度 —————————	文部科学									
令和3年度 —————————	2021	文科 20 0054								
令和4年度	2022	文科 21 0054								



		A.			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	印刷製本費	研修会冊子製本	0.3	諸謝金	学校安全アドバイザー講師謝金	3.1
	借損料	講習会施設利用料	0.4	旅費	現地学習会旅費・学校安全アドバイザー旅費	2.2
	諸謝金	講習会講師謝金	0.2	再委託費	鳥羽市・尾鷲市・御浜町への再委託	2.1
	旅費	講師旅費		借損料	現地研修宿泊料・バス借上げ	1.4
	計		0.9	計		8.8
		C.			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目•使途	設備備品費	緊急地震速報受信機・防犯カメラ	1.7	旅費	高校生災害ボランティア研修旅行旅費	3.4
(「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金	消耗品費	訓練用防犯用品・文房具	0.7	雑役務費	スケアードストレイトを活用した交通安全教室	1
額が支出されている者に	諸謝金	学校安全に係る講師謝金	0.1	諸謝金	学校防災アドバイザー派遣謝金	0.9
ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分	旅費	学校安全に係る講師旅費	0.1	印刷製本費	成果発表会冊子·事業報告書	0.3
かるように記載)				借損料	協議会·成果発表会会場費	0.2
	計		2.6	計		5.8
		E.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	セミナー開講・資料作成作業	33.7	雑役務費	事例収集補助・参考資料集編集・デザイン他	15.9
	雑役務費	セミナー運営補助・eラーニング内容変更補助	6.7	人件費	指導参考資料作成作業	6.9
	消費税相当額	不課税経費に関する消費税相当額	3.4	一般管理費	管理費用	2.2
	一般管理費	管理費用		消費税相当額	不課税経費に関する消費税相当額	0.7
	旅費	専門家派遣旅費	1.3	諸謝金	有識者会議参加・原稿執筆謝金	0.6
	諸謝金	セミナー講師・専門家派遣謝金	0.9	その他	消耗品費・会議費・通信運搬費	0.1
	計		49.2	計		26.4
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェックの上【	別紙2】に記載		チェック	

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 大阪府教育委員会	4000020270008	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.9	随意契約(企画 競争)	41	100%	
2 三重県教育委員会	5000020240001	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.9	随意契約(企画 競争)	41	100%	
3 静岡県教育委員会	7000020220001	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.7	随意契約(企画 競争)	41	100%	
4 千葉県教育庁	4000020120006	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.6	随意契約(企画 競争)	41	100%	
5 愛媛県教育委員会	1000020380008	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.5	随意契約(企画 競争)	41	100%	
6 岩手県教育委員会	4000020030007	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.5	随意契約(企画 競争)	41	100%	
7 鹿児島県教育委員会	8000020460001	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.5	随意契約(企画 競争)	41	100%	
8 京都府教育委員会	2000020260002	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.4	随意契約(企画 競争)	41	100%	
9 福井県教育委員会	4000020180009	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.4	随意契約(企画 競争)	41	100%	
10 愛知県教育委員会	1000020230006	学校安全に関する教職員講 習会等の実施	0.4	随意契約(企画 競争)	41	100%	

В

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 三重県教育委員会	5000020240001	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	8.8	随意契約(企画 競争)	23	100%	
2 兵庫県教育委員会	8000020280003	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	7.3	随意契約(企画 競争)	23	100%	
3 埼玉県教育委員会	1000020110001	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	5.7	随意契約(企画 競争)	23	100%	
4 愛媛県教育委員会	1000020380008	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	4.4	随意契約(企画 競争)	23	100%	
5 大分県教育委員会	1000020440001	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	4	随意契約(企画 競争)	23	100%	
6 岩手県教育委員会	4000020030007	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	3.6	随意契約(企画 競争)	23	100%	
7 宮城県教育委員会	8000020040002	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.9	随意契約(企画 競争)	23	100%	
8 福岡県教育委員会	6000020400009	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.8	随意契約(企画 競争)	23	100%	
9 高知県教育委員会	5000020390003	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.6	随意契約(企画 競争)	23	100%	
10 神奈川県教育委員会	1000020140007	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.2	随意契約(企画 競争)	23	100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市教育委員会	1000020042021	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.6	随意契約(企画 競争)	53	100%	
2	青森市教育委員会	4000020022012	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	1.5	随意契約(企画 競争)	53	100%	
3	坂井市教育委員会	8000020182109	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	1.4	随意契約(企画 競争)	53	100%	
4	鳥羽市教育委員会	8000020242110	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	1.3	随意契約(企画 競争)	53	100%	
5	松崎町教育委員会	9000020223051	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	1	随意契約(企画 競争)	53	100%	
6	常滑市教育委員会	3000020232165	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	1	随意契約(企画 競争)	53	100%	
7	横須賀市教育委員会	3000020142018	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	0.9	随意契約(企画 競争)	53	100%	
8	南種子町教育委員会	4000020465020	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	0.9	随意契約(企画 競争)	53	100%	
9	草加市教育委員会	6000020112216	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	0.8	随意契約(企画 競争)	53	100%	
10	深谷市教育委員会	2000020112186	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	0.8	随意契約(企画 競争)	53	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	5.8	随意契約(企画 競争)	20	100%	
2	佐賀県教育委員会	1000020410004	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	3.3	随意契約(企画 競争)	20	100%	
3	神戸市教育委員会	9000020281000	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	3	随意契約(企画 競争)	20	100%	
4	千葉県教育委員会	4000020120006	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.5	随意契約(企画 競争)	20	100%	
5	山口県教育委員会	2000020350001	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.4	随意契約(企画 競争)	20	100%	
6	北九州市教育委員会	8000020401005	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.3	随意契約(企画 競争)	20	100%	
7	徳島県教育委員会	4000020360007	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.2	随意契約(企画 競争)	20	100%	
8	石川県教育委員会	2000020170003	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	2.2	随意契約(企画 競争)	20	100%	
9	熊本県教育委員会	7000020430005	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	1.8	随意契約(企画 競争)	20	100%	
10	長野県教育委員会	1000020200000	学校安全体制の構築及び実 践的な安全教育の実施	1.7	随意契約(企画 競争)	20	100%	_

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社会安全研究所		学校安全に係る専門性向上 の支援	49.3	随意契約(企画 競争)	1	100%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1 株式会社Gakken	2010701021655	学校安全参考資料の作成	26.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4	1%	
:	2 株式会社シード・プランニング	9010001144299	通学路の安全確保に関する 調査研究	4.4	一般競争契約 (総合評価)	5	52.9	9%	
	支出先上位10	者リスト欄についてさら!	こ記載が必要な場合はチェックの	の上【別紙3】に	記載		チェック		